

平成２８年度の事業計画及び収入支出予算について

- 平成２８年度の事業計画（第４号議案）及び収入支出予算（第５号議案）については、広域機関の総会の議決を経た上で、経済産業大臣の認可を得ることが必要。
- なお、本議案は、今後の総会又は経済産業大臣への認可等に際して、変更があり得る旨、御留意いただきたい。

【事業計画】

- 平成２８年度事業計画については、平成２７年度事業計画を基本としつつ、定款、業務規程及び送配電等業務指針の変更に伴って、広域機関が新たに実施することとなる業務に係る内容等を追加。
 - ・電源入札等：将来の供給力不足が見込まれる場合には、入札の実施その他の方法により、電源設置を促進する業務を実施。
 - ・スイッチング支援システム：需要者が小売事業者の切り替え（スイッチ）を行うための諸手続きを支援するためのシステム（スイッチング支援システム）の運用・保守を実施。
 - ・電源接続案件募集プロセス：複数の電源接続希望者により工事費負担金を共同負担して系統増強を行う手続（電源接続案件募集プロセス）を実施。また、大型電源リプレース時にも同様の手続を実施。
- その他、ライセンス制の導入等に伴う用語の修正等。

【収入支出予算】

- 収入支出予算については、昨年度比で約１０億円増の約４３億円を計上。
 - ・うち、約８億円については、人件費の増であるが、専ら出向負担金の支払に係る技術的な増加（※）。
 - （※）広域機関の職員の多くは、事業者からの出向者で占められ、広域機関は、出向元の事業者に対して出向負担金を支払う形で給与の支払いを実施。この際、広域機関は、出向元に対し、
 - ・４～９月分の出向負担金を１０月に、
 - ・１０～３月分の出向負担金を４月に、それぞれ支払う形で出向元と契約を締結しているため、通常年度は、年に２度の支払いが発生。しかしながら、今年度（平成２７年度）は、支払が１度しか発生しなかったため、人件費が増加。
 - ・その他、広域機関が来年度から運用を行うこととなる「広域機関システム」や「スイッチング支援システム」の維持・運用のための支出増等を計上。